

第35回拡大委員会執行委員長あいさつ

第35回東日本本部拡大委員会に参集された構成員並びに傍聴者の皆さん大変ご苦勞様です。東日本本部執行委員長の大沼です。執行委員会を代表し、4点の課題に触れながらご挨拶させていただきます。

1点目は、2018年春闘の闘いについてです。第2次安倍政権から「経済の好循環を生み出すために」として安倍首相は、経営者側へ度重なる賃上げ要請を続けてきました。2014年からの賃上げ実績から「官製春闘」がマスコミ等で大きく宣伝されています。18春闘においても経済財政諮問会議等で3%の賃上げ要請をしていますが、「首相が賃上げ要請している」との報道は、多くの労働者へは労働組合以上の期待となって内閣支持率を押し上げています。

国税庁の統計では、民間給与総額は1997年をピークに、2016年には実に15兆円も目減りをしています。一方、労働者総数は470万人増加しているので、結果、一人当たりの年収は年平均に換算すると60万円も減収しています。この20年の間には、労働者派遣法の全業種への解禁などが後押しをし、非正規雇用労働者は労働者全体の4割ほどにまで拡大し、年収200万円以下の労働者を1,100万人以上生み出してきました。雇い止めや生活に困窮する不安定な労働者を増やし、社会保障費の切り下げなどと合わせ消費支出が滞るような労働政策、デフレ経済政策を使用者側と一体で進めてきたのが自民党政権だったことを忘れてはなりません。

こうした情勢の中で課題は、経済界側の長期戦略とそれらを支えてきた政治の動きについてしっかりと再確認すると同時に、昨今弊害として生まれている企業の不祥事、コンプライアンス違反、事故・事象、理不尽な対応や環境に対し社会問題として取り上げ改善の声を上げていくことです。

昨年春闘では、サプライチェーン全体の価値を適正に配分する要求が広がりを見せました。また、ヤマト運輸などに見られる残業代の不払いと業務量の適正化問題が、表面化しました。今春闘では、UAゼンセンが深夜労働連続3日までを原則とする要求、自動車総連では繁忙期の時間外を80時間以下とする要求を提出するとしています。労働組合は今、政府が進める「偽の働き方改革」に対抗し、社会問題として捉えられた要求を、18春闘要求とし企業を超えて打ち出そうとしています。

国労は、1月27日に開催した第188回拡大中央委員会で、当面する運動方針を決定してきました。2018春闘における要求の柱は、「賃金・生活実態アンケート」の調査結果や、各ナショナルセンター等の要求内容を視野に置きながら、定期昇給の完全実施と12,000円(4%相当)のベースアップを求める等、8項目を統一要求とするものでした。3月14日を回答指定日に、2月13日にJR各社へ一斉に申し入れを行います。さらには、今春闘の課題として、賃金・労働分配率の改善を求め、賃金交渉に全力を挙げる体制を全国の職場から作り上げるとし、「戦術配置については『ストライキを背景に』や『職場の実態を見て判断を』などの意見、本部への要請などを含め、中央戦術委員会で判断していく」と確認しました。この書記長集約答弁を第188回拡大中央委員会では全会一致で承認してきたところです。

2018春闘の闘いは、加えて最低賃金の引き上げ、社会保障制度の拡充等をはじめとし、安倍政権が進めている悪政に抗し、反戦・平和、反基地、脱原発、労働法制改悪反対などの国民的諸課題と一体で、労働者全体が団結して勝ち取りに行くことにあります。

東日本本部としては、これら要求獲得に向けた会社交渉の後押しとして、現場からの大衆的な運動を強化してまいります。具体的の一つは、職場において一人ひとり春闘要求を掲げ現場長との話し合いを追求し、職場改善の取り組みを進めることです。二つは、労働界全体で社会的共通の課題等を確認するための学習や交流を取り組むこと。三つは、地域春闘を追求し、大衆行動を配置し、宣伝行動などと合わせ社会的な盛り上がりを作り出すことにあります。これら運動の押上げで賃上げ交渉を精力的に展開してまいります。

2点目は、安全・安定輸送の確立と労働条件改善の闘いについてです。JR東日本の経営状況は、2017年3月期決算、2017年第3四半期決算などを見ても過去最高益を更新するなど順調に推移しています。一方、マスコミはJR各社の重大インシデントや大規模輸送障害を取り上げ、国土交通省も有識者による検討会の設置を確認し、その課題を明らかにしようとしています。JR東

日本では昨年9月5日、蕨変電所で点検操作ミスによる停電を皮切りに、同12月16日、京浜東北線で工事調整不良による架線切断など6件連続して数十万人に影響を及ぼす大規模輸送障害を発生させました。原因は部材の劣化、作業者、検査者の人的ミスとされています。東日本本部は関係地区本部などと連携して対応を行っていますが、事故対策を含めルール通りやれる要員体制、技術力継承の問題など、背後要因についても徹底して明らかにしていかなければなりません。

JR東日本は、54歳以上の社員が18,000人います。2018年度中の退職者数は3,900名で、採用数が1,800人程度です。会社は交渉時に「要員が不足することは歴然とした事実と認識している」との回答を示しています。会社はグループ会社との水平分業や、新技術の導入などで難局を乗り切っていきたいとしています。現実には施策の受け手となる委託先労働者の労働条件は劣悪で、駅関係の受託先職場からは、1年に若手社員15名が退職したグループ会社があります。追加で1億円の工事費が本社から降ろされても1割分しかできない施工会社の人手不足、労働環境があります。結果的に退職者によって要員は減り続け、施策を打つが人が定着しない、技術者が育たないとなると足元、現場の安全やサービスは揺らぎだすことは火を見るより明らかです。

東日本本部は、基本的な要員を求めることはもとより、日々、要員が減少していく職場における諸問題を取り上げ、現場組合員と共に改善の声を上げます。「仕事総点検運動」を進め、要求の集約と現場における改善の取り組み、本社との交渉の強化を図ってまいります。

3点目は、組織の強化・拡大の取り組みについてです。前年度は〇名、今年度は現在まで〇名の組織拡大を勝ち取っています。第31回東日本本部定期大会では、「駅職場における車内貫通要員の要求で、警備会社から要員を確保した」（東京・八王子）「退職補充の助勤要員の生み出しに、職場社員ほぼ全員の声を拾い集め、駅長と話し合いをしてきた」（仙台・郡山）「JESS委託駅での異常時の対応について、安全衛生委員会で改善し、36協定締結権の代表選挙で指名された」（千葉）の報告がありました。いずれの職場、分会でも、職場問題の共有化を図り、改善する先に組織の拡大が勝ち取られたと報告されています。これら教訓を全体で再確認していかなければなりません。

会社との一括和解から10年余りが経過します。平成採用で加入した組合員は差別されることなく車掌試験に合格、飛び級で主務職合格、ほかにも助役発令、昇給の特別加給や期末手当の成績率でのアップもされています。東日本本部の今年度の組織拡大に向けた強化策は、国労宣伝チラシの入ったティッシュペーパーを組合員一人2個配ろうという取り組みです。職場の働き方を見直し、問題解決のため共に国労で頑張ろうと、組合員一人ひとりが加入の呼びかけを広げていきましょう

4点目は、安倍9条改憲反対を柱とする平和と民主主義を守る取り組みについてです。国内政治の動きでは、「安倍一強政治」が昨年6月には共謀罪法を強引に成立させ、森・加計問題や防衛大臣の不適切な対応などで内閣支持率は低迷しました。昨年7月の東京都議選は、小池劇場で自民党は惨敗、次いで行われた仙台市長選も野党共闘が成功しました。起死回生を狙って安倍首相は、昨年10月「国難突破解散」と称し臨時国会冒頭に衆議院の解散、総選挙に打って出ました。結果は、野党側の足並みの乱れなどから、自・公与党が313議席を獲得し改憲発議に必要な3分の2を確保することになりました。また、衆議院で改憲に賛同する野党議員を加えると8割の勢力となる厳しい情勢となりました。自民党は、憲法改正原案の取りまとめを急ぎ、今通常国会会期中に発議しようとしています。東日本本部は、「安倍9条改憲NO憲法を生かす3,000万全国統一署名」運動を成功させ、呼びかけている団体や政党との協力・連携を強化し、改憲阻止をはじめ反基地、脱原発、労働法制改悪反対などの運動を引き続き強めてまいります。

結びに、その外にも多くの課題が山積していますが、9地方本部の総団結を基盤に各委員の真摯な討論により職場、地域での運動の成果や教訓が補強され、2018春闘をはじめとする当面する闘争方針が確立できるよう心から要請し、執行委員会を代表しての挨拶とさせていただきます。

2018年2月10日

国労東日本本部